

9101 東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

令和 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 令和 9 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 9 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計) 01 東日本大震災復興	3

令和9年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和9年度歳出概算要求額総表	1			
	令和9年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 01 東日本大震災復興	3			
	（所管） 31 復興庁	3			
	（組織） 010 復興庁	3			
	（項） 155 消費生活復興政策費	4			
1	01-95 消費者政策に必要な経費	4			
2	06-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	4			

令和9年度歳出概算要求額総表
9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前年度予算額			9年度概算要求額					対 比 増	前 年 度 較 減 △ (B-A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
1	01 東日本大震災復興	0	170,783	170,783	0	151,369	151,369			△	19,414	3
	31 復興庁	0	170,783	170,783	0	151,369	151,369			△	19,414	3
	010 復興庁	0	170,783	170,783	0	151,369	151,369			△	19,414	3
	155 消費生活復興政策費	0	170,783	170,783	0	151,369	151,369			△	19,414	4
	01-95 消費者政策に必要な経費	0	103,470	103,470	0	89,500	89,500			△	13,970	4
	003 地方消費者行政推進に必要な経費	0	103,470	103,470	0	89,500	89,500			△	13,970	4
	001 地方消費者行政推進事業	0	103,470	103,470	0	89,500	89,500			△	13,970	4
	06-95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	0	67,313	67,313	0	61,869	61,869			△	5,444	4
	001 食品衛生の規格基準等に必要な経費	0	67,313	67,313	0	61,869	61,869			△	5,444	4
	010 食品・添加物等規格基準対策費	0	67,313	67,313	0	61,869	61,869			△	5,444	4
2	会 計 計	0	170,783	170,783	0	151,369	151,369			△	19,414	

令和9年度歳出概算要求額明細表
9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	9 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増△減	備 考
01	東日本大震災復興						
31	復興庁						
010	復興庁						

4 復興特							
要求 番号	事 項	前 予 算 額	9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
1	155 消費生活復興政策費	170,783	151,369			△ 19,414	
	01-95 消費者政策に必要な経費						3 年 度 4 年 度 5 年 度 6 年 度 7 年 度 予 算 額 (298,000) (279,000) (244,000) (219,000) (164,580) 298,000 279,000 244,000 219,000 164,580 (要求要旨) 被災県（福島）における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、被災県における消費者理解増進のための取組を支援する。
2	003 地方消費者行政推進に必要な経費						
	001 地方消費者行政推進事業						
	95016- 815-16-7878 地方消費者行政 推進交付金	103,470	89,500			△ 13,970	
	06-95 食品衛生基準政策の推進 に必要な経費						3 年 度 4 年 度 5 年 度 6 年 度 7 年 度 予 算 額 (75,912) (75,967) (75,944) (76,143) (67,710) 75,912 75,967 75,944 76,143 67,710 (環 A18) (要求要旨) 東京電力（株）福島第一原子力発電所事故に係る食品中の放射性物質の含有について、厚生労働省においては、平成24年4月に新しい基準値を施行した。新しい基準値の設定に当たっては、年間線量の上限を1ミリシーベルトとしており、放射性セシウム濃度について基準値を設定している。なお、放射性セシウム以外の核種については、放射性セシウムとの比からその濃度を推定して、放射性ストロンチウムなどの線量寄与も考慮している。 新たに設定した基準値について、実際の食品中からの放射性物質による含有状況や摂取状況を調査し把握する等の継続的なフォローアップ調査を実施することで、基準値の適正性を確認し、国民の不安を解消する必要があることから、本経費を要求するものである。
	010 食品・添加物等規格基準 対策費	67,313	61,869			△ 5,444	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	554	628			74	1. 食品放射性物質安全性検証費 内国旅費 628(554) 外国旅費 日本→アメリカ合衆国 0(0)
	95016- 123-09-1010 庁 費	18	0			△ 18	1. 食品放射性物質安全性検証費 0(18) (1) 前年度限りの経費（備品費） 0(4) (2) 前年度限りの経費（雑役務費） 0(14)
	95016- 203-09-2311 食品等試験検査 費	66,741	61,241			△ 5,500	1. 食品放射性物質安全性検証費 61,241(66,741) (1) 前年度限りの経費（備品費） 0(19) (2) 消耗品費 8,059(3,933)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	9 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(3) 通信運搬費 239(290)
							(4) 借料及び損料 224(224)
							(5) 雑役務費 46,812(56,610)
							(6) 賃金 5,907(5,152)
							(7) 前年度限りの経費（保険料） 0(494)
							(8) 前年度限りの経費（子ども・子育て拠出金） 0(19)